

バリアフリーの観点からみた商店街活性化事業に関する研究

徳島大学大学院 学生員 ○川端裕

徳島大学大学院 正会員 渡辺公次郎

徳島大学大学院 正会員 近藤光男

1. 研究の背景と目的

近年、高齢化が進むと同時に少子化により人口が減少しているわが国では、商店街を含む中心市街地の衰退が深刻な問題となっている。この問題を解決する一つの方策として、移動の円滑化、高齢者・身障者への配慮といったバリアフリー（BF）及びユニバーサルデザイン（UD）の促進が考えられる。そこで本研究では、中心市街地活性化において重要な役割を担っている商店街の活性化に関する取り組みに着目し、それらをBF、UDの観点から評価することで、全国各地で模索が続く中心市街地活性化方策に新たな知見を得ることを目的とする。

2. 研究方法及び研究内容

アンケート調査とヒアリング調査で、全国の中心市街地活性化基本計画を策定している自治体の商店街の活性化方策の事例を調査する。その結果を基に各商店街の特徴を見出し、商店街を分類し、BF、UDの観点から中心市街地の活性化事業の分析を行う。

3. アンケート調査

商店街で実際に行われているBF、UDに関する取り組み事例を集めるため、アンケート調査を実施した。対象は、中心市街地活性化計画を策定している各市町村における代表的な商店街520箇所とした。

調査の結果、150の回答があった（回答率28.8%）。商店街の現状については、空き店舗の割合が10%以上の商店街が49.3%を占めていた。さらに商店主の平均年齢は50代以上が93.3%と大半を占めており、このことから後継者不足や空き店舗増加といった問題が進行していることが分かる。

また活性化事業に関しては、実際にBFやUDに関する活性化施策を行っている商店街は51.3%であった。その施策の取り組み状況をハード的施策、ソフト的施策に分けて複数回答で質問した。結果を表1、2に示す。ハード面では街路灯の設置や歩道の整備といった施策が非常に多く、ソフト面では空き店舗を活用した

施策が非常に多い結果となった。しかしこうした事業を実現するには多額の経費がかかることから商店街全体としての実現は難しく各商店の取り組みに任せている、という意見や施策実施による効果が見られないといった意見もみられた。また施策の開始時期は交通バリアフリー法が施行された2000年以降という回答が41.6%であり、その影響が伺える。

表1 ハード的な施策の取り組み状況

施策	回答数
1. 点字ブロックの設置	44
2. 案内版の設置	19
3. 電動スクーターと電動車椅子の貸し出し	6
4. 休憩所の設置	40
5. 放置自転車の撤去及びレンタルサイクル	16
6. 歩道の整備	47
7. 街路灯の設置	63
8. 防犯対策	22
9. アーケード整備	39
10. 駐車場整備	28
11. その他	17

表2 ソフト的施策の取り組み状況

施策	回答数
1. 介助犬や盲導犬の同伴可能	9
2. 商品の宅配サービス	15
3. 外国語の案内	3
4. 店に拡大鏡の設置	1
5. 傘の貸し出しサービス	6
6. 空き店舗の活用	40
7. 料金一律（100円、500円商品の導入）	2
8. その他	10

4. ヒアリング調査

アンケート調査の結果を踏まえ、より詳細にBFやUD事業に関する調査を行うため、先進的な取り組みを行っていた清水駅前銀座商店街（静岡市清水区）と三和本通商店街（尼崎市）を訪問し、商店街振興組合関係

者、ならびに行政担当者（商工関連部局）に対してヒアリング調査を行った。

その結果、商店街と自治体が考えるBFやUDの推進による活性化のための条件は以下の4点に集約される。

（1）商店街と自治体との連携：BFやUDに関する施策をおこなっていくためには、経済的負担を要するため、自治体との連携が必要である。

（2）情報発信：商店街と自治体が上手く連携していくためには、両者の立場から情報発信・交換が必要である。

（3）効果的かつ持続的な施策の推進：BFやUDに関する施策し、それが浸透していくまでには時間がかかる。すぐに成果が現れる訳ではないので、効果的かつ持続的に施策を取り組むことが必要である。

（4）コンパクトシティの実現：高齢者や身障者等移動制約者にとって、コンパクトシティの実現は商業施設や交通機関の充実により、非常に住みやすい町となることから高齢化社会に向けた中心市街地活性化としても期待できる。

5. 分析

BFやUDの観点から商店街の特徴を把握するため、アンケート集計結果を用いて、数量化理論Ⅲ類分析を行った。サンプルデータはアンケート調査で回答していただいた150の商店街とし、利用した変数は、中心市街地人口、駅からの距離、各商店街の会員数、BFとUD施策数（ハード）^{注1)}、BFとUD施策数（ソフト）^{注2)}、BFとUD施策開始時期、駐車場規模、空き店舗率、商店街付近の大規模小売店舗の有無である。

分析の結果、求まったスコア1～5までをそれぞれ特徴付けると、以下ようになる。

スコア1は「BFとUDに関する取り組み度」、スコア2は「中心市街地及び商店街の商業規模」、スコア3は「立地条件」、スコア4は「衰退化の進行度」、スコア5は「施策取り組み期間」となった。

次に、以上の結果を利用してクラスター分析を行い、以下の4つのグループに商店街を分類することができた。

①小規模・施策消極型：共通点はBFとUDに関する施策はあまり行っていない。駅からの距離も比較的遠いクラスターである。したがって交通アクセスを向上させる施策を行うことで集客数の増加も期待できる

（沼田市上之町商店街、駒ヶ根市日の出町商店街、サンロード中央会等）。

②中規模・施策発展型：①に比べBFとUDに関する施策は比較的行っている傾向がある。また駅からの距離はそれほど遠くもなく、空き店舗率も低い（協同組合三鷹中央通り商店会、伏見大手筋商店街振興組合、千葉銀座商店街等）。

③大規模・施策消極型：①同様施策はあまり行っていないが中心市街地の人口や商店街の店舗数は大きい傾向がある。さらに駅からの距離も近い商店街が多いので、取り組み次第で大きく活性化できると考えられる（協同組合松江天神町商店街、八王子駅前銀座商業会、盛岡市中央通り振興会等）。

④中規模・施策積極型：他の3つのクラスターに比べると施策を積極的に取り入れている傾向がある。駅からの距離は比較的遠いがBFとUDへの意識は高いと考えられる（元町商店街連合会、吉祥寺サンロード商店街、弘前下土手町商店街等）。

6. 結論

以上、本研究ではアンケート調査により、BFやUDの観点から商店街活性化方策を分析した。その結果、経済的な問題からBFやUDに関する施策の導入には商店街で温度差があること、導入した商店街でもまだ効果が現れていないこと、そのために自治体との連携や取り組みを持続させることが重要であることが分かった。また、全国の商店街をBFやUDに関する施策の導入の観点から4グループに分類し、特徴を把握できた。

注1）アンケート調査ではハード面の施策（表1参照）として、点字ブロック設置、案内板設置、電動車椅子などの貸出、休憩所設置、放置自転車の撤去・レンタルサイクル、歩道整備、街路灯設置、防犯対策、アーケード整備、駐車場整備、その他（自由記述）の中から行っている施策を複数回答で選んでもらい、その数を数量化分析で用いた。

注2）同様にソフト面の施策（表2参照）として、介助犬などの同伴可、商品の宅配、外国語案内（地図、看板等）、店に拡大鏡設置、傘の貸出、空き店舗活用、ワンコイン（100円、500円）商品の導入、その他（自由記述）を挙げた。

【参考文献】

- 1) 全国商店街振興組合連合会：平成16年版全国商店街名鑑
- 2) 清水功次：マーケティングのための多変量解析、産能大学出版
- 3) 中心市街地活性化推進室HP <http://chushinshigaichi-go.jp/>